

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年1月15日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2017年9月1日 至2017年11月30日	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高 (千円)	1,496,226	3,420,670	8,523,020
経常利益 (千円)	181,304	435,537	1,103,873
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	120,468	289,487	824,820
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,826	289,061	824,103
純資産額 (千円)	7,226,610	8,026,209	7,929,887
総資産額 (千円)	9,398,548	13,922,887	12,447,965
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.75	45.06	128.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	57.6	63.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況ではありますが、国内需要にけん引される形で企業収益は堅調が持続するとともに、設備投資においても人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に増加傾向で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画に基づいて、M&Aによる事業領域の拡大を継続し、積極的な営業活動に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,420百万円（前年同四半期比128.6%増）、営業利益は429百万円（同136.7%増）、経常利益は435百万円（同140.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円（同140.3%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（金属加工事業）

太陽電池アレイ支持架台の大型受注案件を計画に基づき順次消化したことや新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組んだ結果、売上高は2,693百万円（前年同四半期比135.6%増）、セグメント利益は392百万円（同82.6%増）となりました。また、受注高は3,434百万円（同35.2%減）、受注残高は5,870百万円（同13.4%減）となりました。

（ゴム加工事業）

新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組み、建設関連、土木関連、工業関連、自動車関連等の各種業界向けの製品が堅調に推移し、売上高は291百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益は41百万円（同7.1%増）となりました。また、受注高は299百万円（同3.8%減）、受注残高は90百万円（同25.1%増）となりました。

（建設事業）

グループ間の情報連携を図り、材工一括受注を掲げ営業活動に取り組んだ結果、売上高は435百万円（前年同四半期比882.3%増）、セグメント利益は92百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント損失）となりました。また、受注高は54百万円（同19.7%増）、受注残高は1,082百万円（前年同四半期は46百万円）となりました。

（注）セグメント利益の合計額と営業利益との差異 97百万円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は10,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,471百万円増加いたしました。これは主に、大型案件が増加したこと等を背景に、受取手形及び売掛金が635百万円、電子記録債権が681百万円、完成工事未収入金が130百万円、仕掛品が210百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は13,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,474百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,330百万円増加いたしました。これは主に、大型案件対応による一時的な資金需要に伴い、短期借入金が1,280百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は5,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が96百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	1,941,855	210.0
ゴム加工事業	150,048	97.3
合計	2,091,904	193.9

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	3,434,064	64.8	5,870,710	86.6
ゴム加工事業	299,146	96.2	90,773	125.1
建設事業	54,749	119.7	1,082,890	-
合計	3,787,960	67.0	7,044,374	102.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	2,693,515	235.6
ゴム加工事業	291,298	94.3
建設事業	435,855	982.3
合計	3,420,670	228.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日揮株式会社	-	-	1,209,183	35.3
新日鉄住金エンジニアリング 株式会社	201,505	13.5	516,190	15.1

前第1四半期連結累計期間の日揮株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 935,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,424,600	64,246	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	64,246	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	935,300	-	935,300	12.70
計	-	935,300	-	935,300	12.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,169	2,798,288
受取手形及び売掛金	3,464,456	4,099,931
電子記録債権	1,007,327	1,689,325
完成工事未収入金	169,280	300,219
商品及び製品	274,420	225,064
仕掛品	619,253	829,772
未成工事支出金	3,095	98,469
原材料及び貯蔵品	387,849	403,598
その他	49,105	41,043
貸倒引当金	49	1,620
流動資産合計	9,012,909	10,484,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	978,884	968,626
機械装置及び運搬具(純額)	982,446	937,086
土地	988,368	988,368
リース資産(純額)	122,744	108,473
建設仮勘定	10,152	20,196
その他(純額)	38,135	39,924
有形固定資産合計	3,120,731	3,062,674
無形固定資産		
のれん	117,739	108,709
その他	47,972	141,485
無形固定資産合計	165,711	250,194
投資その他の資産		
投資有価証券	69,192	54,840
その他	83,240	74,904
貸倒引当金	3,820	3,820
投資その他の資産合計	148,613	125,925
固定資産合計	3,435,056	3,438,794
資産合計	12,447,965	13,922,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,295	572,025
工事未払金	125,194	177,278
短期借入金	1,435,000	2,715,000
1年内返済予定の長期借入金	216,122	209,325
未払法人税等	288,643	115,254
賞与引当金	17,474	70,613
その他	566,867	601,526
流動負債合計	3,130,598	4,461,023
固定負債		
長期借入金	744,412	692,376
退職給付に係る負債	79,499	81,767
資産除去債務	98,826	98,641
その他	464,741	562,868
固定負債合計	1,387,479	1,435,654
負債合計	4,518,078	5,896,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,096,968	1,096,968
利益剰余金	6,398,341	6,495,089
自己株式	747,361	747,361
株主資本合計	7,924,916	8,021,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,971	4,545
その他の包括利益累計額合計	4,971	4,545
純資産合計	7,929,887	8,026,209
負債純資産合計	12,447,965	13,922,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	1,496,226	3,420,670
売上原価	1,074,961	2,602,689
売上総利益	421,264	817,980
販売費及び一般管理費	239,990	388,840
営業利益	181,274	429,140
営業外収益		
受取利息	32	23
受取配当金	1,478	1,712
受取家賃	1,239	1,732
受取補償金	-	4,969
その他	1,795	2,207
営業外収益合計	4,545	10,644
営業外費用		
支払利息	1,444	3,519
保険解約損	1,820	-
匿名組合投資損失	1,251	631
その他	-	95
営業外費用合計	4,515	4,247
経常利益	181,304	435,537
特別利益		
固定資産売却益	-	47
投資有価証券売却益	2,561	-
特別利益合計	2,561	47
特別損失		
固定資産売却損	-	471
固定資産除却損	355	-
投資有価証券売却損	-	2,165
特別損失合計	355	2,637
税金等調整前四半期純利益	183,510	432,947
法人税、住民税及び事業税	68,241	109,941
法人税等調整額	5,199	33,518
法人税等合計	63,042	143,460
四半期純利益	120,468	289,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,468	289,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	120,468	289,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	425
その他の包括利益合計	358	425
四半期包括利益	120,826	289,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,826	289,061
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
受取手形割引高	44,416千円	14,213千円
受取手形裏書譲渡高	517,262	250,817

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
減価償却費	86,637千円	97,615千円
のれんの償却額	9,030	9,030

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2017年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	160,616	25.00	2017年8月31日	2017年11月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	192,739	30.00	2018年8月31日	2018年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,143,104	308,753	44,368	1,496,226	-	1,496,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,860	140	500	2,501	2,501	-
計	1,144,964	308,894	44,868	1,498,727	2,501	1,496,226
セグメント利益又は損失()	215,075	38,519	2,074	251,520	70,246	181,274

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 70,246千円は、セグメント間取引消去11,211千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,457千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,693,515	291,298	435,855	3,420,670	-	3,420,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,312	1,456	-	23,769	23,769	-
計	2,715,828	292,755	435,855	3,444,439	23,769	3,420,670
セグメント利益	392,651	41,237	92,666	526,555	97,415	429,140

(注)1. セグメント利益の調整額 97,415千円は、セグメント間取引消去 5,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 91,914千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益	18円75銭	45円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	120,468	289,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	120,468	289,487
普通株式の期中平均株式数(株)	6,424,650	6,424,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

日創プロニティ株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。